社会福祉法人愛光会（法人全体注記）

1　重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②　棚卸資産　　最終仕入原価法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①　建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、機械及び装置、ソフトウェア等
定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①　賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の一部を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　法人で採用する退職給付制度

当法人では独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度を採用している。

3　法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①　清浄学園拠点（社会福祉事業）
法人本部・施設入所・生活介護・就労継続Ｂ型・短期入所

②　清浄学園グループホーム（社会福祉事業）第一ホーム・第二ホーム・第三ホーム
共同生活援助

③　シヅキ福祉工場拠点（社会福祉事業）
就労継続Ａ型

④　セルプ清浄拠点（社会福祉事業）
就労継続Ｂ型

4　基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。　　（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土　地	78,815,530	0	0	78,815,530
建　物	271,442,381	0	18,074,814	253,367,567
合　計	350,257,911	0	18,074,814	332,183,097

5　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金　　：該当なし

国庫補助金等特別積立金の取り崩し　　：該当なし

社会福祉法人愛光会（法人全体注記）

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 （単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基）	662,916,224	409,548,657	253,367,567
建物（固）	22,038,152	19,476,861	2,561,291
構築物（固）	81,098,206	67,363,940	13,734,266
機械及び装置	79,805,634	69,102,544	10,703,090
車輌運搬具	55,723,859	46,157,401	9,566,458
器具及び備品	76,043,373	66,326,874	9,716,499
合　計	977,625,448	677,976,277	299,649,171

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。 （単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	825,591	0	825,591
事業未収金	93,741,896	0	93,741,896
未収金	4,790,475	0	4,790,475
合　計	99,357,962	0	99,357,962

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 （単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ソフトバンク社債型種類株式	49,600,000	47,120,000	-2,480,000
SBIホールディングス無担保社債	50,000,000	48,916,450	-1,083,550
SBIホールディングス無担保社債	50,000,000	49,829,900	-170,100
ゼンショーﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ種類株式	50,000,000	50,080,000	80,000
ステップアップ円建社債	100,000,000	99,498,000	-502,000
ステップアップ円建社債	50,000,000	49,689,000	-311,000
合　計	349,600,000	345,133,350	-4,466,650

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 重要な偶発債務

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

13 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

14 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし